

⚠️ 注意点 ⚠️

01 補助金で復旧した建物・設備は、保険・共済への加入が求められます。

- ✓ 自然災害(風水害を含む)による損害を補償する保険・共済に加入する必要があります。地震保険でなくても結構です。
- ✓ 必要な付保割合は、以下のとおりです。
小規模企業者等：30%以上（推奨） 加入の代わりにBCP策定等でも可
中小企業者等：30%以上（必須） (県指定の簡易様式あり)
中堅企業等以上：40%以上（必須）

02 補助金で復旧した建物・設備は、処分に制限がかかります。一定の期間のうちに財産処分を行う場合、補助金相当分の返納が必要です。

※ただし、補助金相当額の納付を求めない場合があります（事業を後継者や第三者に譲渡し、継続してもらう場合など）

- ✓ 財産処分とは、別の目的の使用、譲渡、取壊し、抵当権設定等です。
- ✓ 一定の期間とは、例えば、鉄筋コンクリートの工場なら38年、食料品製造業用設備なら10年などとなります。

03 申請代行で法外な手数料を求める悪質な業者に十分に注意してください。

- ✓ 申請をお考えの方は、まずは、公的機関(県が設置する相談窓口や商工会・商工会議所等)などにご相談ください。

04 県からの補助金の支払いは、復旧が全て完了(支払いまで完了)してからになります。

05 実施済みの復旧も遡って補助対象になるので、被災時の写真や見積書の保管をお願いします。

4/1から随時申請を受付中です。その後も継続して募集していくので、**焦らず、じっくり検討してください。**